

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 27 日

上場会社名 阪急電鉄株式会社

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 9042

(URL <http://www.hankyu.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 角 和夫
問合せ先責任者 経理室長 白木 恵士
中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 27 日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (06)6373 - 5162

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	228,842	0.4	22,894	3.0	17,554	21.4
14 年 9 月中間期	227,825	7.4	23,602	20.0	14,458	12.6
15 年 3 月期	477,719		48,068		32,116	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	887	-	0.97		-	
14 年 9 月中間期	1,041	83.8	1.14		-	
15 年 3 月期	89,318		97.92		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 1,412 百万円 14 年 9 月中間期 865 百万円 15 年 3 月期 1,717 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 915,189,951 株 14 年 9 月中間期 910,126,802 株 15 年 3 月期 912,909,617 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	1,728,091	238,399	13.8	260.51
14 年 9 月中間期	1,752,407	294,446	16.8	321.13
15 年 3 月期	1,754,210	229,845	13.1	251.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 915,119,876 株 14 年 9 月中間期 916,901,018 株 15 年 3 月期 915,239,940 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	20,330	6,996	22,189	40,752
14 年 9 月中間期	9,452	302	13,391	48,524
15 年 3 月期	34,410	35,072	15,889	35,626

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 68 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	473,600	32,900	9,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 49 銭

(注) 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 (連 - 7) ページをご参照下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社118社及び関連会社31社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 都 市 交 通 事 業 (2 5 社)

事 業 の 内 容	会 社 名
鉄 道 事 業	当社、能勢電鉄(株) 1 (C)、北大阪急行電鉄(株) 1 (A)(C)、神戸電鉄(株) 3、北神急行電鉄(株) 3、
鉄 道 駅 管 理 運 営 業	(株)阪急レールウェイサービス 1 (A)(B)
鉄 道 保 守 整 備 業	レールウェイ・テクノロジー(株) 1 (A)(B)、(株)グローバルテック 1 (B)、
	(株)阪急電気通信システムズ 1 (A) (B)
バ ス 事 業	阪急バス(株) 1 (A)、阪急観光バス(株) 1、大阪空港交通(株) 3 (A)
貨 物 運 送 業	(株)阪急カーゴサービス 1
タ ク シ ー 業	阪急タクシー(株) 1 (A)
空 運 業	阪急航空(株) 1
自 動 車 整 備 業	(株)阪急エムテック 1
	その他 9社

(2) 不 動 産 事 業 (2 3 社)

事 業 の 内 容	会 社 名
不 動 産 賃 貸 業	当社、阪急不動産(株) 1 (A)(C)、(株)ナビオ阪急 2
不 動 産 売 買 業	当社、能勢電鉄(株) 1 (C)、阪急彩都開発(株) 1 (B)、阪急不動産(株) 1 (A)(C)
不 動 産 管 理 業	(株)阪急ファシリティーズ 1 (A)(B)、(株)茶屋町企画 1、神栄興産(株) 1
	その他 15社

(3) レジャー・サービス事業 (5 4 社)

事 業 の 内 容	会 社 名
旅 行 業	(株)阪急交通社 1 (A)、(株)阪急トラベルサポート 1
ホ テ ル 業	(株)新阪急ホテル 1 (A)(C)、(株)新阪急ホテルアネックス 1 (A)、(株)東京新阪急ホテル 1、
	(株)第一阪急ホテルズ 1、(株)阪急シグマコーポレーション 1、(株)有馬ビューホテル 1、
	(株)天橋立ホテル 1、(株)呉阪急ホテル 1、(株)京都新阪急ホテル 1、(株)高知新阪急ホテル 1、
	(株)神戸三田新阪急ホテル 1、(株)第一ホテル九州 1、大井開発(株) 3
ゴ ル フ 場 の 経 営	るり溪開発(株) 1、真庭リゾート開発(株) 1 (A)
劇 場 の 運 営	(株)シアター・ドラマシティ 1、(株)コマ・スタジアム 3 (A)
歌 劇 の 企 画 ・ 運 営	当社、(株)宝塚クリエイティブアーツ 1 (A)(B)、(株)宝塚舞台 1 (B)
映 画 の 興 行	(株)東京楽天地 3、東宝(株) 3 (C)、オーエス(株) 4 (A)
	その他 29社

(4) リ テ ー ル 事 業 (8 社)

事 業 の 内 容	会 社 名
小 売 業	当社、(株)阪急リテールズ 1 (B)、(株)いいなダイニング 1 (A)、
	(株)ダブルデイ阪急 1、(株)ラグール・ショップ 2 (B)
飲 食 業	(株)クリエイティブ阪急 1 (A)
	その他 2社

(5) そ の 他 の 事 業 (4 4 社)

事 業 の 内 容	会 社 名
広 告 代 理 店 業	(株)遊時創造 1 (A)
建 設 業	阪急電気工事(株) 3、(株)森組 3
消 費 者 金 融 業	(株)ステーションファイナンス 1 (A)
車 両 製 造 業	アルナ車両(株) 1、アルナ輸送機用品(株) 1
情 報 処 理 業	(株)阪急ビジネスアソシエイト 1 (A)(B)
駐 車 場 の 経 営	阪急パーキングサービス(株) 1 (A)
レ ン タ カ ー 事 業	ニッポンレンタカー阪急(株) 1 (A)
自 動 車 教 習 所 の 経 営	(株)服部緑地自動車教習所 1 (A)
有 料 自 動 車 道 路 の 経 営	西山ドライブウェイ(株) 3 (A)
民 間 放 送 業	関西テレビ放送(株) 3
清 掃 ・ 警 備 業	(株)阪急コミュニティサービス 1 (A)
建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業	(株)アーバン・エース 1
出 版 業	(株)阪急コミュニケーションズ 1
	その他 29社

- (注)1. 1は連結子会社、2は非連結子会社(持分法非適用)、3は持分法適用関連会社、4は関連会社(持分法非適用)であります。
2. 上記部門の会社数には当社及び能勢電鉄(株)が重複して含まれております。
3. 当社は、(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。
4. 当社は、(B)の会社に対し業務の委託を行っております。
5. 当社は、(C)の会社より施設を賃借しております。
6. (株)阪急リテールズは、(株)阪急リテールコミュニケーションズが商号変更したものであります。
(株)いいなダイニングは、ファイン・フーズ(株)が商号変更したものであります。
7. 連結子会社の内、(株)新阪急ホテルは、大阪証券取引所市場第一部に上場しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治43年に鉄道事業を始めて以来、常にパイオニア精神をもって、お客様の生活に密着した様々な事業の開拓に努めてまいりました。その事業領域は、交通運輸、不動産、流通、レジャーなど多岐にわたっております。

現在、わが国は社会・経済の構造的な転換期にあり、厳しい経営環境が続いておりますが、今後とも、このパイオニア精神を受け継いだグループスローガン「都市にうれしい出来事を」、経営理念「Life-Style Developer HANKYU」を体現すべく、都市生活者の志向の変化や時代を先取りした多彩な事業に取り組み、真に社会に貢献する企業グループでありつづけたいと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主配分につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら、グループの中核である当社が年間で1株につき5円を下限とする安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、当期におきましては、将来のグループ全体の成長に向けた事業の再編成・再構築に伴い損失処理等の費用が高みますため、誠に遺憾ながら、前期に引き続き通期で配当を見送らせていただくことといたしました。

当社といたしましては、今後も引き続き、役員・従業員が一丸となって各コア事業における競争力のさらなる強化に取り組み、強固な事業基盤を確立して早期に業績回復を図り、平成17年3月期の復配を目指してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、資産規模の適正化と収益力の向上をバランス良く推し進めて、企業価値を向上させていくことを目指しております。

そのための具体的な指標として、グループ全体の財務体質の健全性を示す指標として連結有利子負債/EBITDA（償却前営業利益）倍率を、収益性の指標として連結ROE（株主資本利益率）を採用しております。

前者については、平成17年3月期に12倍、平成20年3月期に10倍とすることを、後者については、平成17年3月期に8%以上とすることを目標とし、これらを着実に達成してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社グループでは、平成13年4月、今後のグループの目指すべき方向性を示す「阪急新世紀グループビジョン」を、さらに平成14年3月には、この「グループビジョン」を実現していく第一歩として、グループ共通の中期経営計画（平成14年度からの3ヶ年計画）である「阪急電鉄グループ2002中期経営方針」をそれぞれ策定いたしました。

これらにおいては以下に掲げる指針を定め、具体的な取り組みを推し進めております。

(1) 事業展開の基本戦略

当社グループでは、「阪急電鉄グループが一つの会社である」という考え方のもと、「沿線価値の向上」と「阪急テイストの強化」という事業展開の基本戦略に基づいて、グループのコア事業である「都市交通」「不動産」「レジャー（ホテル・旅行）」「エンタテインメント・コミュニケーション」「リテール」の各事業を重点的に強化・育成していくこととしております。

(2) 「グループ再編3原則」による事業の再編成・再構築

当社グループでは、上記の基本戦略に基づいて、5つのコア事業にグループの経営資源を集中していくため「グループ再編3原則」、すなわち、「コア事業への集中」「知識・ノウハウ集約型事業への特化」「競争優位の確立」を掲げております。

そして、これらの施策を展開するにあたり、グループ各社（各事業）を「グループビジョンとの整合性」及び「キャッシュ創出力」により4つに区分し、それぞれのミッションを明確にして事業の再編成・再構築を推し進めております。具体的には、コア事業に属する「推進すべき事業」「変革を要する事業」についてはグループ内で強化・育成を図る一方、「キャッシュフローを生み出してはいるものの、コア事業として位置付けていない事業」はグループからの自立を進め、また「ビジョンとの整合性が低く、キャッシュ創出力も乏しい事業」からは早期に撤退してまいります。

(3) グループ横断戦略

こうしたグループの事業再編と併せて、各コア事業の競争力を一層高めるとともに、コア事業間の連携を深めていくための取り組みとして、グループ横断戦略を積極的に展開することとしております。

その一つとして、グループ各社の経理・人事・情報システム等の業務について、コスト削減と質的向上を図っていくため、これらのシェアードサービスを担う会社として、(株)阪急ビジネスアソシエイトを設立し、本年4月からサービスの提供を開始しております。

また、当社グループでは、交通乗車機能をはじめ、クレジット機能やキャッシング機能、グループで提供する各種商品・サービスのご購入を促進するためのポイント機能等を備えたグループICカードの導入を平成16年に予定しており、グループ全体でその利便性や魅力度を高めることに努めてまいります。

(4) グループ経営推進体制

グループ各社を含めた各コア事業において経営計画に定める目標を着実に達成していくために、当社の各事業本部及びグループ経営本部が、コア事業ごとにその進捗状況を管理することとしております。

その前提として、グループ全社に、資本コストを加味した共通の業績管理指標を導入するとともに、各社・各事業の特性に応じて設定した指標を用いて目標管理を行うなど、当社とグループ各社とが共通の認識をもって必要な施策を推し進めることができる体制を構築しております。

上記のように、当社グループでは「グループビジョン」「中期経営方針」に基づいて、グループの事業の再編成・再構築を進めてきた結果、各コア事業の枠組みがかなり整ってまいりました。

そこで、平成15年3月に策定した「阪急電鉄グループ2003年度経営方針」では、

- ・ 「各コア事業における競争力の強化」
- ・ 「資産のスリム化と資産運用力を活かした新たな取組」
- ・ 「資産活用の促進を通じた資産利回りの向上」
- ・ 「グループが一丸となったグループ横断戦略の実践」

の4点を重点課題として掲げるとともに、この平成16年3月期をグループの事業再編の「総仕上げの年」と位置付けて、これらに精力的に取り組んでおります。

コア事業の競争力を強化する取り組みとして、例えば「都市交通事業」では、グループ内の都市交通事業各社の連携を強化し、業務の高効率・低コスト化を図るとともに、鉄道・バス・タクシーが一体となったシームレスな輸送サービスの提供に努めております。また、「エンタテインメント・コミュニケーション事業」のうち出版事業では、本年7月、首都圏における事業基盤の強化等を目的として、出版専業会社である(株)ティビーエス・ブリタニカから雑誌・書籍事業等の営業譲渡を受け、(株)阪急コミュニケーションズにおいて事業を展開しております。

さらに、「レジャー事業」のうちホテル事業では、これまでに近畿圏の5つのホテルを統括する(株)阪急ホテルズと、主に首都圏を基盤とする(株)第一ホテルを合併して(株)第一阪急ホテルズを発足するなど事業再編を進めてまいりましたが、本年11月、(株)新阪急ホテルにおける株主総会の承認を前提に、株式交換の手法により平成16年4月1日付で同社を当社の完全子会社とすることについて両社で合意いたしました。これを契機に、今後、阪急ホテルグループを構成する(株)第一阪急ホテルズと(株)新阪急ホテルとの経営統合に向けた取り組みを一層加速させ、わが国屈指のホテルチェーンオペレーターとして確固たる地歩を築いてまいります。

次に、資産運用力を活かした取り組みとして、「不動産事業」のアセット・マネジメント事業では、不動産保有に伴うリスクをできる限り回避しつつ、最小投資で最大のキャッシュフローを獲得できるよう利回りを重視した事業を展開しております。また、プロパティ・マネジメント事業では、商業・オフィスビルの営業及び設備管理の機能を集約して更なる効率化を図り、グループ外からの業務受託を拡大していくことを目指して、本年7月、(株)阪急ファシリティーズを存続会社として、同社と(株)阪急リエゾンサービスとの、さらに同10月には(株)ナビオ阪急との合併をそれぞれ実施いたしました。

このほか、グループ内の事業用資産について、より一層の有効活用を図り、資産効率を高めていく取り組みとして、大規模な地域拠点（国際文化公園都市「彩都」、西宮北口周辺、梅田茶屋町地区、宝塚ファミリーランド跡地）の開発を推し進めております。これらはいずれも当社グループのこれからの成長を握る重要拠点であり、各コア事業の新たな事業ステージの創出にもつながることから、今後もグループを挙げてこの開発に取り組んでまいります。なお、この開発に際しては、連結有利子負債の増加を招くことのないよう、開発型証券化等の手法も採用してまいります。

一方、グループ内の他の事業との相乗効果を望めない事業や採算性の低い事業につきましては、グループからの自立若しくは撤退に向けての取り組みを鋭意進めております。その一環として、本年7月に、(株)オキシ어의フィットネス事業をコナミスポーツ(株)へ営業譲渡いたしました。

さらに財務面では、連結有利子負債の削減を企図して、設備投資額を極力減価償却費の水準内に抑えらるとともに、不要不急な資産のキャッシュ化や、グループ全体の資金を一元化したキャッシュプール・システムの活用を促してまいります。また、資産保有と経営・運営を分離していくという方針のもと、所有する賃貸用不動産等を流動化し、不動産の保有リスクの軽減も図っております。

以上の取り組みにより、前述の経営指標を確実に達成し、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

そして、平成19年10月に迎える当社創立100周年には、これまで以上に賞賛される企業グループとなっているよう、グループが一丸となって邁進してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、お客様をはじめとする皆様から信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であると認識しており、法令の遵守はもとより、経営の透明性・健全性を一層高めることや、適時適切な情報開示等を通じて、その充実を図っております。

当社では監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む5名の監査役が、取締役の職務執行並びに当社及びグループ各社の業務や財務状況を監査しております。

また、取締役会については、社外取締役3名を含む16名で構成し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項を決議する機関として、原則として毎月1回開催しております。

さらに、取締役会とは別に、常勤取締役を主体に構成する会議体を設置して、経営上重要な事項について審議を尽くしており、迅速かつ的確な意思決定が可能な体制を構築しております。

一方、当社グループではコンプライアンスの範囲を、「法令遵守」だけでなく、より広く「社会規範や社内規範の遵守」まで含めて捉えております。そして、グループ全体でコンプライアンス経営を推進するという観点から、当社に社長直轄組織として「コンプライアンス統括室」を設置しております。同室では、内部統制システムの一つとして、監査法人と共同で、グループ各社に対する監査を実施しておりますほか、当社幹部社員等を対象にしたコンプライアンスに関する研修を実施して、意識の高揚に取り組んでおります。

これらを通じて、今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、製造業を中心とした民間設備投資に持ち直しの動きがあるものの、公共投資の減少や、住宅投資、個人消費の低迷など国内需要に目立った改善がみられず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、全部門にわたり積極的な営業活動とより一層の経費節減に努めました。

この結果、当中間期の営業収益は、新規連結子会社の増加や当社のマンション分譲が好調に推移したことなどにより、2,288億42百万円となり前年中間期に比べ10億17百万円(0.4%)増加しました。

一方、利益面では、SARS(重症急性呼吸器症候群)の影響を受け、旅行業の損益が大幅に悪化したこと等により、営業利益は228億94百万円と前年中間期に比べ7億8百万円(3.0%)減少しました。また、経常利益については、持分法適用会社の損益が改善したことなどに伴い、175億54百万円と前年中間期に比べ30億96百万円(21.4%)増加しました。しかしながら、特別損失において、グループ事業の再編コスト等を計上した結果、中間純損失は8億87百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次の通りであります。

(1) 都市交通事業

当社鉄道事業におきましては、グループにおける都市交通事業各社の連携を強化し、業務の高効率・低コスト化を図るとともに、お客様にとって利便性の高い交通体系の実現に努めております。特に能勢電鉄線につきましては、本年8月に実施した宝塚線ダイヤ改正において直通特急「日生エクスプレス」を増発したほか、連絡企画定期券「能勢らくとくパス」の発売を行うなど、当社との運営の一体化に積極的に取り組みました。しかしながら、沿線の就学・就労人口の減少や、景気低迷による出控え、道路整備に伴うマイカー利用の増大など、依然として厳しい事業環境が続いております。

このため、営業収益は823億63百万円と前年中間期に比べ11億26百万円(1.3%)減少いたしましたが、費用面において、経費節減等コスト管理の徹底に努めました結果、営業利益は145億77百万円と前年中間期に比べ22億72百万円(18.5%)増加いたしました。

(2) 不動産事業

当社不動産事業におきましては、引き続き市街地マンションの開発に取り組み、当中間期中に、「ジオメゾン新千里東町」、「ジオコート栗東」等357戸を分譲いたしました。また、国際文化公園都市「彩都」におきまして、マンション「ジオ彩都みなみ坂」及び分譲宅地「阪急彩都あさぎ」がいずれも即日完売となるなど、好評を博しております。

この結果、営業収益は558億円と前年中間期に比べ100億61百万円(22.0%)増加し、営業利益も83億54百万円と前年中間期に比べ23億86百万円(40.0%)増加いたしました。

(3) レジャー・サービス事業

当社宝塚歌劇におきましては、オペラ「アイダ」を再構成した「王家に捧ぐ歌」や、大ヒット映画を舞台化した「雨に唄えば」をはじめとする各公演が好評を博しました。また、衛星放送事業につきましては、「TAKARAZUKA SKY STAGE」が本年7月に開局一周年を迎え、引き続き番組内容の充実を図るとともに、視聴者の拡大に向けた各種キャンペーンを積極的に展開いたしました。

しかし、当社における遊園地事業からの撤退及び旅行業・ホテル業がSARSの影響を受けた結果、営業収益は631億63百万円と前年中間期に比べ79億92百万円(11.2%)減少し、利益面でも前年中間期より41億6百万円減少し、7億69百万円の営業損失を計上することとなりました。

(4) リテール事業

当社流通事業におきましては、東京・銀座地区において、同地区としては最大規模となる書店「ブックファースト」銀座コア店を出店したほか、書店とカフェベーカーを複合した新しい形態の「ブックファースト」三宮店などをオープンいたしました。また、店舗の改装や商品内容の見直し、機動的な業態変更など、お客様にとって魅力的な店舗づくりにも引き続き取り組みました。なお、直営店舗は、新規出店10店舗を含め合計142店舗となっております。

しかしながら、直営販売店の店舗数の減少などにより、営業収益は264億56百万円と前年中間期に比べ4億46百万円(1.7%)減少し、営業利益も9億19百万円と前年中間期に比べ1億44百万円(13.6%)減少いたしました。

(5) その他の事業

広告代理店業、消費者金融業、車両製造業などの「その他の事業」におきましては、当中間期より、出版業である(株)阪急コミュニケーションズを新規連結子会社としました。

この結果、営業収益は169億89百万円と前年中間期に比べ3億51百万円(2.1%)増加いたしました。しかし、消費者金融業において、新規顧客獲得を目的とした広告宣伝費などが増加したこともあり、営業損失は前年中間期に比べ10億45百万円(187.8%)悪化し、16億1百万円となりました。

2. 通期の見通し

依然として厳しい経営環境が続くことが予想されますが、当社グループにおきましては、引き続き事業の再編成・再構築を推し進めると同時に、各コア事業の競争力のさらなる強化に取り組み、強固な事業基盤の確立に努めてまいります。

なお、現時点での、通期の連結業績見通しは、営業収益4,736億円、営業利益441億円、経常利益329億円、当期純利益96億円を見込んでおります。

財政状態

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産や固定資産の減少等により、前期末に比べ51億26百万円増加し、当中間期末には407億52百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は203億30百万円となり、前年中間期に比べ108億77百万円(115.1%)増加いたしました。これは、税金等調整前中間純損益が減少した一方で、マンション分譲の販売増及び宅地の早期売却による資金回収などを進めた結果であります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は69億96百万円となり、前年中間期に比べ66億94百万円増加いたしました。これは、主に当社における固定資産の売却による収入等が減少した一方で、貸付金による支出が減少したためであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は221億89百万円となり、前年中間期に比べ87億98百万円(65.7%)減少いたしました。これは、財務体質強化のため、有利子負債の削減を進めている結果であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	15年9月中間期
株主資本比率 (%)	12.2	17.1	18.3	13.1	13.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	22.5	23.4	23.3	16.3	18.1
債務償還年数 (年)	23.7	19.3	23.0	22.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.9	2.5	2.3	2.9	2.9

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / (営業利益 + 受取利息・配当金)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益 + 受取利息・配当金) / 支払利息

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

連結貸借対照表（資産の部）

科 目	当 中 間 期 末 (15.9.30 現在)	前 年 中 間 期 末 (14.9.30 現在)	前 期 末 (15.3.31 現在)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	3 2 3 , 7 7 7	3 9 8 , 1 2 3	3 1 9 , 0 1 5
現 金 及 び 預 金	4 5 , 1 4 8	5 3 , 5 7 9	4 0 , 1 4 6
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3 5 , 1 1 0	4 1 , 4 9 2	4 0 , 0 9 2
た な 卸 資 産	1 6 1 , 7 0 3	2 0 8 , 6 2 8	1 6 4 , 7 4 5
そ の 他	8 5 , 2 5 4	1 0 5 , 0 7 8	7 6 , 4 5 1
貸 倒 引 当 金	3 , 4 3 9	1 0 , 6 5 4	2 , 4 2 0
固 定 資 産	1 , 4 0 4 , 3 1 3	1 , 3 5 4 , 2 8 3	1 , 4 3 5 , 1 9 5
有 形 固 定 資 産	1 , 0 6 0 , 7 0 4	1 , 0 8 5 , 0 6 3	1 , 0 9 2 , 7 3 3
建 物 及 び 構 築 物	3 3 7 , 7 1 0	3 6 3 , 5 7 2	3 5 2 , 9 4 2
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3 2 , 0 5 3	3 3 , 5 3 4	3 3 , 5 3 9
土 地	5 6 5 , 5 4 5	5 7 3 , 4 1 0	5 7 7 , 1 4 7
建 設 仮 勘 定	1 1 8 , 5 6 8	1 0 7 , 3 8 1	1 2 2 , 1 4 2
そ の 他	6 , 8 2 7	7 , 1 6 4	6 , 9 6 0
無 形 固 定 資 産	1 2 , 0 0 2	1 2 , 8 5 3	1 1 , 0 1 3
連 絡 通 行 権 他	1 2 , 0 0 2	1 2 , 8 5 3	1 1 , 0 1 3
投 資 そ の 他 の 資 産	3 3 1 , 6 0 6	2 5 6 , 3 6 6	3 3 1 , 4 4 8
投 資 有 価 証 券	1 4 0 , 4 2 6	1 1 5 , 2 1 7	1 2 6 , 2 2 7
そ の 他	2 0 3 , 7 6 0	1 4 7 , 5 6 0	2 1 8 , 6 5 9
貸 倒 引 当 金	1 2 , 5 8 0	6 , 4 1 1	1 3 , 4 3 8
資 産 合 計	1 , 7 2 8 , 0 9 1	1 , 7 5 2 , 4 0 7	1 , 7 5 4 , 2 1 0

当 中 間 期 末

前 年 中 間 期 末

前 期 末

(注) 1. 有形固定資産の

減価償却累計額 5 3 0 , 4 2 4 百万円 5 4 8 , 6 0 1 百万円 5 3 9 , 7 2 1 百万円

2. 固定資産の取得原価から直接

減額された工事負担金等累計額 1 5 3 , 6 1 4 百万円 1 5 3 , 6 2 5 百万円

3. 保証債務額

(保証予約, 経営指導念書含む) 1 7 , 3 2 7 百万円 3 2 , 3 3 1 百万円 2 1 , 1 8 1 百万円

連結貸借対照表（負債・少数株主持分・資本の部）

科 目	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
	(15.9.30 現在)	(14.9.30 現在)	(15.3.31 現在)
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	435,327	518,818	518,564
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	30,753	31,292	30,147
短 期 借 入 金	266,855	304,326	308,461
賞 与 引 当 金	2,100	1,939	1,788
事 業 整 理 損 失 引 当 金	414		2,178
そ の 他	135,203	181,259	175,987
固 定 負 債	1,045,353	929,847	996,856
社 債	221,475	196,600	186,330
長 期 借 入 金	568,850	457,262	543,998
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	73,392	49,422	73,163
退 職 給 付 引 当 金	51,526	54,114	55,668
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	732	1,356	1,483
投 資 損 失 引 当 金	8,796	39,086	9,503
そ の 他	120,580	132,005	126,708
負 債 計	1,480,680	1,448,666	1,515,420
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	9,010	9,294	8,944
(資 本 の 部)			
資 本 金	75,968	75,968	75,968
資 本 剰 余 金		71,795	71,807
利 益 剰 余 金	40,875	61,194	30,053
土 地 再 評 価 差 額 金	107,116	68,237	106,783
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,345	17,548	6,195
為 替 換 算 調 整 勘 定	88	81	99
自 己 株 式	995	379	955
資 本 計	238,399	294,446	229,845
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,728,091	1,752,407	1,754,210

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	228,842	227,825	477,719
営 業 費	205,948	204,222	429,650
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	196,254	194,761	410,619
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,694	9,461	19,031
営 業 利 益	22,894	23,602	48,068
営 業 外 収 益	4,257	2,789	5,661
営 業 外 費 用	9,596	11,933	21,613
経 常 利 益	17,554	14,458	32,116
特 別 利 益	4,831	1,126	7,987
固 定 資 産 売 却 益	693	248	563
工 事 負 担 金 等 受 入 額	448	264	5,429
有 価 証 券 売 却 益	2,982	215	803
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 取 崩 益	581		
そ の 他	125	398	1,191
特 別 損 失	24,706	9,392	185,167
分 譲 土 地 建 物 等 処 分 損	4,956		
固 定 資 産 売 却 損	6,822	2,511	10,940
有 価 証 券 売 却 損		2,157	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,061	1,044	4,737
退 職 給 付 会 計 基 準 移 行 時 差 異 償 却 額		2,392	4,903
早 期 退 職 割 増 金	3,472		
事 業 整 理 損 失	3,318		6,299
事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	297		2,178
関 係 会 社 支 援 損	810		5,500
そ の 他	2,968	1,286	150,608
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	2,320	6,193	145,063
法人税、住民税及び事業税	2,361	19,796	3,108
法人税等調整額	3,916	14,777	58,201
少数株主損失(加算)			651
少数株主利益(減算)	122	133	
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	887	1,041	89,318

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 中 間 期	前年中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	71,807	54,522	54,522
資 本 剰 余 金 増 加 高		17,337	17,337
株式交換による増加		17,337	17,337
資 本 剰 余 金 減 少 高	71,807	65	52
資本準備金取崩額	71,807		
自己株式処分差損		65	52
資本剰余金中間期末(期末)残高		71,795	71,807
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	30,053	43,850	43,850
利 益 剰 余 金 増 加 高	72,172	20,750	33,993
中間純利益		1,041	
連結子会社及び持分法適用会社の増減による増加高	364		33,993
資本準備金取崩額	71,807		
土地再評価差額金取崩額		19,709	
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,242	3,406	107,898
配 当 金		2,177	2,177
役員賞与	22	25	25
中間(当期)純損失	887		89,318
連結子会社及び持分法適用会社の増減による減少高		1,203	
土地再評価差額金取崩額	332		16,376
利益剰余金中間期末(期末)残高	40,875	61,194	30,053

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損益	2,320	6,193	145,063
減価償却費	14,846	15,708	32,109
連結調整勘定償却額	733		1,144
持分法による投資損益	1,412	865	1,717
退職給付引当金の増減額	4,150	1,441	2,996
貸倒引当金の増加額	3,432	2,061	1,884
投資損失引当金の減少額	707	1,435	4,853
受取利息及び受取配当金	779	890	1,403
支払利息	8,303	9,003	17,118
固定資産売却益	693		563
固定資産売却損	6,822		10,940
有価証券売却益	2,982		803
工事負担金等受入額	448	264	5,429
事業整理損失	3,318		6,299
関係会社支援損	810		5,500
売上債権の減少額	1,909	14,691	17,888
たな卸資産の増減額	7,571	23,856	19,983
仕入債務の増減額	4,342	5,879	6,330
その他	7,660	550	101,430
小 計	29,466	18,189	52,275
利息及び配当金の受取額	1,363	764	1,516
利息の支払額	8,200	8,154	17,417
法人税等の支払額	2,299	1,347	1,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,330	9,452	34,410
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	10,613	16,338	79,842
固定資産の売却による収入	15,099	56,030	71,936
投資有価証券の取得による支出	1,334	934	8,443
投資有価証券の売却による収入	3,850	3,373	5,148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		3,222	3,225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	414		
短期貸付金の純増減額	2,831	16,738	11,733
長期貸付けによる支出	97	23,711	39,875
長期貸付金の返済による収入	1,152	2,693	6,632
工事負担金の受入による収入	2,869	4,666	5,610
その他	1,513	5,516	4,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,996	302	35,072
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	47,803	807	76,314
長期借入れによる収入	59,149	85,718	208,291
長期借入金の返済による支出	26,240	47,674	251,105
社債の発行による収入	49,669	1,076	8,219
社債の償還による支出	11,855	6,000	38,806
コマーシャル・ペーパーの純減少額	45,000	45,000	16,000
配当金の支払額		2,177	2,177
少数株主への配当金の支払額	69	309	309
その他	39	168	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,189	13,391	15,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	280	263
現金及び現金同等物の増減額	5,126	3,917	16,815
現金及び現金同等物の期首残高	35,626	41,894	41,894
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		10,547	10,547
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	40,752	48,524	35,626

(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
現金及び預金勘定	45,148百万円	53,579百万円	40,146百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,395百万円	5,054百万円	4,520百万円
現金及び現金同等物	40,752百万円	48,524百万円	35,626百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	都市交通事業	不動産事業	レジャーサービス事業	リテール事業	その他の事業	計	消去	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	80,145	49,929	62,840	25,920	10,006	228,842	-	228,842
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,217	5,871	322	535	6,982	15,930	(15,930)	-
計	82,363	55,800	63,163	26,456	16,989	244,773	(15,930)	228,842
営業費	67,785	47,446	63,933	25,537	18,591	223,293	(17,345)	205,948
営業利益	14,577	8,354	769	919	1,601	21,479	1,414	22,894

前年中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	都市交通事業	不動産事業	レジャーサービス事業	リテール事業	その他の事業	計	消去	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	81,110	39,950	70,731	26,421	9,611	227,825	-	227,825
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,378	5,788	423	481	7,027	16,100	(16,100)	-
計	83,489	45,738	71,155	26,903	16,638	243,925	(16,100)	227,825
営業費	71,184	39,770	67,819	25,840	17,194	221,809	(17,586)	204,222
営業利益	12,304	5,968	3,336	1,063	556	22,116	1,486	23,602

前期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	都市交通事業	不動産事業	レジャーサービス事業	リテール事業	その他の事業	計	消去	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	161,154	101,422	141,498	52,322	21,321	477,719	-	477,719
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,708	13,855	820	1,172	16,894	37,451	(37,451)	-
計	165,862	115,278	142,319	53,494	38,215	515,170	(37,451)	477,719
営業費	141,848	101,606	135,760	51,514	39,134	469,863	(40,212)	429,650
営業利益	24,013	13,672	6,559	1,980	918	45,307	2,760	48,068

（注） 1. 事業区分の方法は、「日本標準産業分類」をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるように区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

都市交通事業：鉄道事業、自動車運送事業、貨物運送業

不動産事業：不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業

レジャーサービス事業：旅行業、ホテル業、娯楽業

リテール事業：小売業、飲食業

その他の事業：広告代理店業、消費者金融業、出版業、車両製造業、情報処理業

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期については、全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期については、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間期末 (15.9.30現在)			前年中間期末 (14.9.30現在)			前期末 (15.3.31現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券	49	49	0	69	69	0	69	69	0
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	15,424	36,139	20,715	52,074	83,023	30,948	16,444	25,944	9,499
債券	2,369	2,395	26	3,143	3,097	45	2,379	2,353	26
その他	19	14	5	84	67	17	24	15	8
計	17,813	38,550	20,736	55,302	86,187	30,885	18,848	28,313	9,464

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間期末 (15.9.30現在)	前年中間期末 (14.9.30現在)	前期末 (15.3.31現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
コマーシャルペーパー	-	1,998	-
割引金融債	19	-	-
計	19	1,998	-
(2) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
	97,772	25,593	93,824
(3) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,053	3,523	4,060

平成 15年 11月 27日

阪急電鉄株式会社

連結決算発表・補足資料

1. セグメント情報

(単位：百万円)

	都市交通事業	不動産事業	レジャーサービス事業	リテール事業	その他の事業	計	消 去	連 結
16年3月期 (予想)								
営業収益	162,400	122,800	131,200	55,600	38,300	510,300	36,700	473,600
営業利益	23,700	15,300	3,000	2,300	3,500	40,800	3,300	44,100
15年3月期 (実績)								
営業収益	165,862	115,278	142,319	53,494	38,215	515,170	37,451	477,719
営業利益	24,013	13,672	6,559	1,980	918	45,307	2,760	48,068
比較増減								
営業収益	3,462	7,522	11,119	2,106	85	4,870	751	4,119
営業利益	313	1,628	3,559	320	2,582	4,507	540	3,968

2. 金融収支

(単位：百万円)

	15年9月期 (実績)	14年9月期 (実績)	16年3月期 (予想)	15年3月期 (実績)
受取利息及び配当金	779	890	1,200	1,403
支払利息	8,303	9,003	17,500	17,118
金融収支	7,523	8,113	16,300	15,714

3. 有利子負債

(単位：百万円)

	15年9月期末 (実績)	14年9月期末 (実績)	15年3月期末 (実績)
借入金	835,705	761,588	852,460
社債	249,545	237,006	211,400
コマーシャル・ヘーパ-	-	16,000	45,000
計	1,085,250	1,014,594	1,108,860

4. 設備投資

(単位：百万円)

15年9月期 (実績)	16年3月期 (予想)	15年3月期 (実績)
10,189	30,400	22,771

5. 減価償却額

(単位：百万円)

15年9月期 (実績)	14年9月期 (実績)	16年3月期 (予想)	15年3月期 (実績)
14,846	15,708	31,000	32,109